

酷暑の中
倉敷市真備町で復旧作業にとりくむ
支援を待つ被災地へ
できる形での連帯を

吹田市労連は7月22日に被災地支援ボランティアを募り、役員含め7人を倉敷市真備町へ派遣しました。朝吹田を出発し、3時間ほどで倉敷市の災害ボランティアセンター(以下「センター」)に到着しました。



スタイロ置は持ちあがりましたが、稲藁置は崩れるのでかき集めて運び出しました

この日倉敷市内に入ったボランティアは1700人をこえ、センターから大型バスで各地へ送り込まれていました。私たちは、真備町の服部地区に入りま



2階での作業。襖(ふすま)に浸水の跡が残っていました

一人で全壊の自宅を片づけていた70代の男性宅へ支援に入った70代男性宅は木造家屋で2階まで水に浸かり全壊判定が出ていました。被災後、一人で家財の片づけをして、この日ようやく支援が入りました。

気温35度近くになる中なので、15~20分ごとに休憩を取りながらの作業でした。また、泥やカビに加えて色々な物の腐敗臭が混ざりマスクなしでは作業できず、衣類などは水を吸って重くなり、布団は2人がかりで運び出しました。家財に紛れた貴重品やアルバムなどは仕分けをし、2時間半ほどで家財は全て出さる事ができました。

復旧にはまだまだ時間が

男性にはお話しを聞ける状況ではありませんでしたが、町のあちこちに積まれた家財、センターのスタッフに支援を求める被災者の姿を見て、復旧にはまだまだ時間がかかりそうだと感じました。支援には様々な形があります。みなさんそれぞれにできる支援をよびかけます。

民営化ってなに？ 誰のため？

7月28日、第19回大阪地方自治研究会民営化問題分科会を開催し、住民や議員を含め74人が参加しました。開会にあたり中野雅司さん(大阪を知り・考える市民の会世話人)は、「民営化の身を市民に知らせることが大切」と話され、続いて竹中事務局長から、民営化がすすめてきた経過や問題点について、「問題提起」がありました。

その後、市民課窓口、税務窓口、保育所、学童保育、市民病院、水道など各分野から報告がありました。現場では委託業者に直接指示・指導すれば偽装請負になる

問題点の報告が続々と

その後、市民課窓口、税務窓口、保育所、学童保育、市民病院、水道など各分野から報告がありました。現場では委託業者に直接指示・指導すれば偽装請負になる



開会のあいさつをする副実行委員長の中野雅司さん

民営化ではなく
主権者である住民参加の行政を

専門性が蓄積できる災害に対応できる職員体制を

直営時の行政水準が維持できない。個人情報漏えい事件も発生。窓口ですべての住民に保障されるべき専門的対応が困難に。トータルで業務ができず仕事に精通した職員がいなくなる。入札不調で穴があき直営にもどるケースも

おきている。コスト削減と言われるが直営の時の方がコストは安い。市民病院は、民間では対応できない周産期医療や、重症心身障がい児や未受診妊婦の対応などの受け皿なのに廃止された。水道は先行して民営化をした海外でも、再公営化がすすんでいる。大幅に職員が減らされ災害対応が非常に困難な状況になっている、との報告がされました。

滋賀県野洲市の野並日本共産党市議会議員団長からは、「この10年、バスや文化・スポーツ施設を直営に、学童保育、病院も公設公営へ。窓口業務はワンストップで複数部署へすくづなご対応。直営だから、市民の意見、行政施策を反映させやすい。市民チェックが機能している」との報告がありました。

閉会あいさつで全大阪消費者団体連絡会の飯田さんは、「住民が声を上げていく運動が大切」とも呼びかけました。

民間委託から直営へ

閉会あいさつで全大阪消費者団体連絡会の飯田さんは、「住民が声を上げていく運動が大切」とも呼びかけました。

力あわせて成功させよう！

8月25日の事前大会、26日から28日の本大会の開催成功に向けて、1月に大阪実行委員会を立ち上げ、準備をすすめてきました。

6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害、その後の猛暑や台風の猛威に対して、住民のいのちやくらしを守り、災害復興にあた



実行委員一同、要員のみなさんをお待ちしています

自治労連第40回定期大会

大阪大会
みんなで
ガンパロー



大会マスコットの「おいでやす吉」

残暑厳しい中ですが、みなで力をあわせて、大いに歓迎しましょう。

最賃は全国でも1500円に

7・27大阪労働局前座り込み行動



大阪地方最低賃金審議会が、目安通り27円引き上げの936円と答申。月150時間働いて約15万円(年額約180万円)。これでは、府民生活の安定、大阪経済の好循環などにつながらないことは明らか。8月17日には、異議申出書提出行動も行います。

ノーモア・ヒバクシャ
ノーモア・ウォー

原水禁世界大会―広島



青年を中心に11人が参加しました。「今こそ国民的共通を新しいステージへと高めましょう。被爆者とともに、若い世代とともに、未来を切りひらいていきましょう」(広島決議「広島からのよびかけ」より)。

今月のキーワード

「夏休み子ども科学電話相談」

1984年から始まった夏休み平日朝の生放送のNHKラジオ番組。「小中学生のみなさんの科学に対する疑問や興味にこたえる番組です。りっぱな(?)質問でなくてもかまいません。ふと、頭に浮かんだ謎、素朴な質問でも大丈夫です。こう保護者へ説明されており、昆虫・天文・植物・動物・科学・恐竜・心と体・ロボット・AIなど各ジャンルの有識者が、4・5歳~小中学生からかかってきた電話での質問に答えます。子どもと先生の絶妙なやりとりに、子どもから大人まで幅広いファンを持つ番組です。今年の後編は23日から31日まで。放送後数日間はホームページで聴き逃しサービスもされています。

今月のキーワード

カジノ実施法
(特定複合観光施設区域整備法)

賭博は刑法で禁止されています。にもかかわらず「賭博罪」の適用除外として、全国で最大3カ所を認めるものとなりました。制度の詳細は300項目を超える政省令に委ねる、政府への白紙委任に近い状態です。「世界最高水準のカジノ規制」も、週3回72時間6日連続のカジノ入り浸りを容認するギャンブル依存症「拡大策」です。西日本豪雨の被害が拡大し一刻も早い対応と議論が必要な時に、安倍晋三内閣と自民、公明、維新は、カジノ実施法案の審議入りを強行し成立させました。しかし、カジノ設置の許認可は自治体の判断です。今後も「カジノはあかん」の共同の運動を広げていきましょう。